



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1969 URL <http://www.tte-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大内 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部長 (氏名) 島 泰光 (TEL) 03 - 6369 - 8212
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	174,580	7.5	4,442	63.4	5,609	54.8	3,353	75.4
27年3月期第3四半期	162,341	7.5	2,719	298.9	3,623	129.3	1,911	207.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,794百万円(△73.0%) 27年3月期第3四半期 6,655百万円(47.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	45.02	44.90
27年3月期第3四半期	25.47	25.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	218,584	107,530	48.2
27年3月期	226,878	108,362	46.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 105,270百万円 27年3月期 105,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	12.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	247,000	1.4	7,700	△0.4	8,600	0.2	5,200	0.1	69.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(通期) 254,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	82,765,768株	27年3月期	82,765,768株
② 期末自己株式数	8,473,106株	27年3月期	7,973,756株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	74,499,680株	27年3月期3Q	75,072,946株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
(1) 受注および販売の状況(連結)	14
(2) 受注および販売の状況(個別)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国等は減速しているものの全体としては緩やかに回復する海外経済や、国内の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調を続けました。

当社およびグループ各社は、平成26年4月から開始した長期経営構想および中期経営計画に基づき、施策に取り組んでおります。グループが目指す姿の一つとして「グローバル市場で存在感を認められる環境企業」を掲げておりますところ、平成27年12月15日に、当社は、インドを中心に、主に医薬セクターなどのクリーンルーム向け関連機器・内装材の製造・販売・取付事業を展開するIntegrated Cleanroom Technologies Private Limitedの発行済普通株式の26.12%を取得し、当第3四半期連結会計期間から持分法適用関連会社といたしました。

そして、グループの総力を挙げて採算性重視の受注活動および受注後における利益創造活動ならびにコスト低減に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

① 受注高

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を7.7%下回る1,976億11百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を13.9%下回る1,329億86百万円、産業設備は前年同四半期を9.2%上回る592億28百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を7.9%下回る1,922億14百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を1.7%上回る52億82百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を5.2%下回る1億14百万円となりました。その構成比は、一般設備が67.3%、産業設備が30.0%、あわせた設備工事業は97.3%、設備機器の製造・販売事業が2.6%、その他が0.1%であります。

② 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期を7.5%上回る1,745億80百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を12.0%上回る1,089億73百万円、産業設備は前年同四半期を0.8%上回る604億89百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を7.7%上回る1,694億62百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を2.7%上回る50億03百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を5.2%下回る1億14百万円となりました。その構成比は、一般設備が62.4%、産業設備が34.6%、あわせた設備工事業は97.0%、設備機器の製造・販売事業が2.9%、その他が0.1%であります。

③ 利益

当第3四半期連結累計期間の損益は、採算性の改善等もあり、営業利益は前年同四半期を63.4%上回る44億42百万円、経常利益は前年同四半期を54.8%上回る56億09百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を75.4%上回る33億53百万円となりました。

④ 繰越高

当第3四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を6.8%下回る2,272億67百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事業)

売上高は前年同四半期を7.7%上回る1,694億65百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を68.7%上回る43億87百万円となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前年同四半期を4.1%上回る60億15百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を59.4%下回る55百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期を5.3%下回る1億22百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を58.9%下回る9百万円となりました。

当社グループの主力事業である設備工事業(空調設備工事)は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する四半期純損失となる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて82億94百万円減少し、2,185億84百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて74億62百万円減少し、1,110億53百万円となりました。

また、純資産合計は、自己株式が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8億31百万円減少し、1,075億30百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて164億71百万円減少し、193億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億98百万円の支出(前年同四半期比+9億09百万円)となりました。これは主に売上債権の増加および仕入債務の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億85百万円の支出(前年同四半期比△33億18百万円)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出および関係会社株式の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億53百万円の支出(前年同四半期比△7億31百万円)となりました。これは主に配当金の支払いおよび自己株式の取得による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、アジア地域経済の先行き、原油価格の下落や金融資本市場の変動の影響など不透明な要因はあるものの、国内景気は緩やかな回復基調を続けるものと思われま

す。建設業界および当社関連の空調業界におきましては、公共投資は緩やかに減少するもの高め水準を維持し、民間設備投資は改善傾向で推移することが見込まれます。一方、労務費や資材価格の上昇等も予想され、工事利益の確保に努力が必要な経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは中期経営計画に基づき施策を実行するとともに、採算性重視の受注活動および受注後における利益創造活動ならびにコスト低減に努め、収益力の一層の強化と経営の効率化を図り、計画達成に向けて取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績および個別業績の見通しにつきましては、平成27年11月10日付決算短信において発表した予想数値を変更しておりません（連結：売上高2,470億円、営業利益77億円、経常利益86億円、親会社株主に帰属する当期純利益52億円、受注高2,540億円、次期繰越高2,112億円、個別：売上高1,920億円、営業利益67億円、経常利益79億円、当期純利益49億円、受注高2,000億円、次期繰越高1,958億円）。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、Integrated Cleanroom Technologies Private Limitedの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 追加情報

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間に開催された定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役および監査役に対する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役および各監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、同定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金1億05百万円は、固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,354	20,973
受取手形・完成工事未収入金等	108,891	113,635
有価証券	100	—
未成工事支出金等	2,978	5,397
その他	9,512	8,387
貸倒引当金	△112	△170
流動資産合計	158,724	148,222
固定資産		
有形固定資産	6,523	8,067
無形固定資産	731	621
投資その他の資産		
投資有価証券	46,261	47,340
退職給付に係る資産	5,103	5,218
その他	10,271	10,121
貸倒引当金	△737	△1,008
投資その他の資産合計	60,899	61,671
固定資産合計	68,153	70,361
資産合計	226,878	218,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,188	49,597
短期借入金	7,664	8,149
未払金	24,201	25,272
未払法人税等	940	805
未成工事受入金	4,628	3,935
工事損失引当金	1,898	1,486
独占禁止法関連損失引当金	393	—
引当金	705	711
その他	11,892	11,576
流動負債合計	108,513	101,535
固定負債		
長期借入金	36	12
退職給付に係る負債	1,211	1,222
役員退職慰労引当金	121	8
繰延税金負債	8,017	7,607
その他	616	667
固定負債合計	10,002	9,518
負債合計	118,516	111,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	69,793	71,268
自己株式	△6,935	△7,704
株主資本合計	88,847	89,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,841	14,110
為替換算調整勘定	579	250
退職給付に係る調整累計額	1,457	1,355
その他の包括利益累計額合計	16,878	15,717
新株予約権	145	169
非支配株主持分	2,491	2,091
純資産合計	108,362	107,530
負債純資産合計	226,878	218,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	162,341	174,580
売上原価	145,130	155,520
売上総利益	17,211	19,059
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	5,814	5,860
退職給付費用	192	107
その他	8,485	8,648
販売費及び一般管理費合計	14,491	14,616
営業利益	2,719	4,442
営業外収益		
受取利息	104	95
受取配当金	454	545
保険配当金	139	144
持分法による投資利益	—	388
不動産賃貸料	181	352
為替差益	24	139
その他	207	100
営業外収益合計	1,112	1,767
営業外費用		
支払利息	48	43
持分法による投資損失	32	—
貸倒引当金繰入額	—	295
支払手数料	19	19
減価償却費	50	128
その他	57	114
営業外費用合計	208	600
経常利益	3,623	5,609
特別利益		
固定資産売却益	296	1
投資有価証券売却益	277	12
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	214
その他	5	4
特別利益合計	579	232
特別損失		
投資有価証券評価損	167	440
独占禁止法関連損失引当金繰入額	133	—
その他	21	23
特別損失合計	322	463
税金等調整前四半期純利益	3,880	5,379
法人税、住民税及び事業税	1,756	1,932
法人税等合計	1,756	1,932
四半期純利益	2,123	3,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	212	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,911	3,353

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,123	3,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,261	△743
為替換算調整勘定	249	△819
退職給付に係る調整額	7	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	12	6
その他の包括利益合計	4,531	△1,652
四半期包括利益	6,655	1,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,337	2,192
非支配株主に係る四半期包括利益	318	△398

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,880	5,379
減価償却費	559	621
のれん償却額	38	57
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△749	△408
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△325	△393
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△113
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	36	△114
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	30
受取利息及び受取配当金	△559	△641
支払利息	48	43
投資有価証券売却損益(△は益)	△277	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	167	440
持分法による投資損益(△は益)	32	△388
固定資産売却損益(△は益)	△296	4
売上債権の増減額(△は増加)	14,096	△5,456
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△951	△2,426
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,352	△4,876
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,137	△610
為替差損益(△は益)	2	△8
その他	△4,002	1,394
小計	△6,531	△7,479
利息及び配当金の受取額	593	671
利息の支払額	△50	△44
法人税等の支払額	△3,949	△2,145
法人税等の還付額	29	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,907	△8,998

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	54	100
定期預金の預入による支出	△1,212	△1,493
定期預金の払戻による収入	1,157	1,253
長期預金の払戻による収入	1,700	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△596	△2,320
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,025	2
投資有価証券の取得による支出	△32	△106
投資有価証券の売却による収入	326	16
関係会社株式の取得による支出	△1,181	△2,133
長期保険掛金の支払いによる支出	△2,880	△324
その他の支出	△237	△140
その他の収入	609	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△4,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,434	511
長期借入金の返済による支出	△24	△24
リース債務の返済による支出	△58	△61
自己株式の取得による支出	△1,938	△806
配当金の支払額	△1,877	△1,870
非支配株主への配当金の支払額	△57	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,522	△2,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	△634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,449	△16,471
現金及び現金同等物の期首残高	44,298	35,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,848	19,324

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	157,349	4,871	162,220	120	162,341	—	162,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	904	908	8	916	△916	—
計	157,353	5,775	163,129	129	163,258	△916	162,341
セグメント利益	2,601	136	2,737	22	2,759	△40	2,719

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	169,462	5,003	174,465	114	174,580	—	174,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	1,011	1,014	8	1,022	△1,022	—
計	169,465	6,015	175,480	122	175,603	△1,022	174,580
セグメント利益	4,387	55	4,442	9	4,451	△9	4,442

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	154,419	72.2	132,986	67.3	△21,433	△13.9
	産業設備	54,260	25.3	59,228	30.0	4,967	9.2
	計	208,680	97.5	192,214	97.3	△16,465	△7.9
設備機器の製造・販売事業		5,194	2.4	5,282	2.6	88	1.7
その他		120	0.1	114	0.1	△6	△5.2
合 計		213,995	100.0	197,611	100.0	△16,383	△7.7
(うち海外)		(14,886)	(7.0)	(14,752)	(7.5)	(△133)	(△0.9)
(うち保守・メンテナンス)		(15,081)	(7.0)	(14,504)	(7.3)	(△576)	(△3.8)

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	97,338	59.9	108,973	62.4	11,634	12.0
	産業設備	60,011	37.0	60,489	34.6	478	0.8
	計	157,349	96.9	169,462	97.0	12,112	7.7
設備機器の製造・販売事業		4,871	3.0	5,003	2.9	132	2.7
その他		120	0.1	114	0.1	△6	△5.2
合 計		162,341	100.0	174,580	100.0	12,238	7.5
(うち海外)		(28,783)	(17.7)	(19,719)	(11.3)	(△9,064)	(△31.5)
(うち保守・メンテナンス)		(14,489)	(8.9)	(14,369)	(8.2)	(△120)	(△0.8)

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前第3四半期 連結会計期間末 (平成26年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	191,397	78.5	186,134	81.9	△5,263	△2.8
	産業設備	50,189	20.6	38,749	17.1	△11,439	△22.8
	計	241,587	99.1	224,883	99.0	△16,703	△6.9
設備機器の製造・販売事業		2,237	0.9	2,384	1.0	146	6.6
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		243,824	100.0	227,267	100.0	(△16,556)	△6.8
(うち海外)		(16,782)	(6.9)	(9,419)	(4.1)	(△7,362)	(△43.9)
(うち保守・メンテナンス)		(3,219)	(1.3)	(2,997)	(1.3)	(△222)	(△6.9)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	142,847	78.4	120,922	73.1	△21,924	△15.3
	産業設備	39,399	21.6	44,487	26.9	5,087	12.9
合 計		182,246	100.0	165,410	100.0	△16,836	△9.2

② 売上高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	85,996	73.3	97,086	70.4	11,089	12.9
	産業設備	31,255	26.7	40,800	29.6	9,544	30.5
合 計		117,252	100.0	137,886	100.0	20,633	17.6

③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分		前第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	190,424	84.8	185,207	86.0	△5,216	△2.7
	産業設備	34,195	15.2	30,126	14.0	△4,068	△11.9
合 計		224,619	100.0	215,334	100.0	△9,285	△4.1

以上